⑷　履行期間　平成29年７月１日から平成30年６月30日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。
　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　企画・管理部門　管理部第１課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格したもののみ競争参加資格を有するものとする。(詳細は入札説明書に記載)
⑵　競争参加資格の申請期限　平成29年５月17日15時00分
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び問合せ先
　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　企画・管理部門　管理部第１課　長谷川寿道　電話03―5218―9212
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ＞調達情報＞入札情報－一般競争入札）にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　平成29年４月21日から平成29年５月17日15時00分
⑷　入札書の提出期限　平成29年６月15日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成29年６月16日14時30分　株式会社国際協力銀行　３階会議室
４　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Yasushi Sunouchi, Director General, Administration and General Services Department, Corporate Group, Japan Bank for International Cooperation.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased required : IT Support and Consulting Services for Treasury Department, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 July, 2017 Through 30 June, 2018.
⑸　Fulfillment place : as provided in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : as provided in the tender documents
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 15 June, 2017
⑻　Contact point for the notice : Toshimichi Hasegawa, Division 1, Administration and General Services Department, Corporate Group, Japan Bank for International Cooperation, 4―1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8144, Japan, TEL 03―5218―9212

入札公告の取消

平成 29 年４月 21 日
　国立大学法人東京大学総長　五神　　真
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第１号
平成29年４月３日（号外政府調達第62号25ページ）掲載の入札公告第１号Ｂ「中型搬送装置用搬送ボックス　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年４月 21 日
独立行政法人
　鉄道建設・運輸施設整備支援機構
　　契約担当役　大阪支社長　蓼沼　慶正
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27
○大支公告第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北陸新幹線、坂井高架橋（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　福井県坂井市地内
⑷　工事内容　本工事は、北陸新幹線、高崎起点406㎞952ｍ～409㎞465ｍ（Ｌ＝2,513ｍ）間のうち、ラーメン高架橋33連（６～３径間）、ＲＣ橋脚28基、ＲＣ連結橋脚２基、ＲＣ馬桁橋脚４基、ＲＣ場所打Ｔ桁橋57連（Ｌ＝20～８ｍ）、オープンケーソン基礎５基及び場所打杭552本他の工事である。
⑸　工期　36箇月間
⑹　使用する主な資機材
　生コンクリート　約78,000㎥
　鉄筋　約13,000ｔ
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑽　本工事は、入札手続きを電子入札システムにより実施する対象工事である。
　なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
⑾　本工事は、総価契約単価合意方式のうち、単価を包括的に合意する方式の対象工事である。
⑿　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⒀　本工事は、主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
２　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす３者又は４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）大阪支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　「平成29・30年度工事競争参加資格確認者」のうち「機構大阪支社管内（北陸）土木」(以下「土木」という。)に係る競争参加資格の認定を受けていること。
　㈱　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構大阪支社が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。